

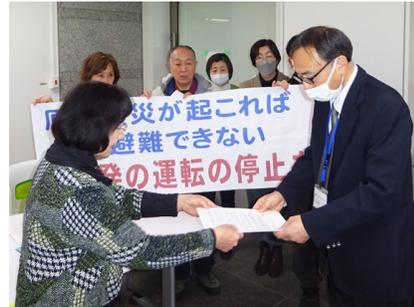
速報 1月16日 京都府申入れ

能登半島地震、11月26日の原子力防災訓練、原発再稼働等に関する申入れ

能登半島地震で、原発震災が起これば避難はできないことを認めながら 京都府には危機感がなく、「原子力は日本のエネルギーの中核。国が対応すべき」

1月16日、京都府原子力防災課に申し入れを行いました。30分間と言われていましたが、延長して1時間近くのやりとりとなりました。市民側は京都府民4名（宮津市1名、京都市3名）、大阪府民3名が参加し、京都府は安原参事が対応しました。

能登半島地震により避難できないことが明らかになりました。京都府の避難区域の道路も陥没等で集落は孤立し避難は困難になります。そのため、関電に原発の運転停止を求め、再稼働についての事前了解権を得るように要望しました。



能登半島地震、11月26日の原子力防災訓練、原発再稼働等に関する質問・要望書(24.1.16) <https://x.gd/cncRL>

◆要望事項について：原発の運転反対、乾式貯蔵・中間貯蔵反対の表明はなし

京都府：「原子力は日本のエネルギーの中核。国が責任を持って対応すべき」

「事前了解権については、これまで通り国に強く求める」

要望事項については、能登半島地震を深刻に受け止めておらず、「原子力は日本のエネルギーの中核。国が責任を持って対応すべき」と、地震前と変わらない回答でした。中間貯蔵・乾式貯蔵について、「今後の動きを注視している」と消極的で受け身の姿勢でした。再稼働等の事前了解権については、「国に強く求めている所」と回答しました。

◆11月26日の原子力防災訓練を踏まえた京都府の回答：

○UPZへの安定ヨウ素剤の事前配布は、能登半島地震を踏まえて検討

安定ヨウ素剤の事前配布について依然として消極的でした。しかし、能登半島地震を踏まえての回答なのかと尋ねると、ようやく今回の地震を「踏まえて検討する」。

○乳幼児の検査はすべきで、検討・検証中

幼児の検査がまったくなされなかったことに対し「報告は受けている。検査しなければならない。検討・検証している所、継続的に進める」。

○避難所での甲状腺検査は、国に具体化を求めている

避難所での甲状腺検査については、「国に具体化を求めている、府として必要なマニュアル策定をする」と回答しました。マニュアルをいつまでに作るのかは明らかではありませんでした。

○全員の検査・通過証への測定値記入はしない

これを実施しない理由は「国の方針に基づいている」の一点張りです。市民は「これでは被害が出たときの証拠にならない」「府が測定値を知っているのだから本人に知らせるべき」と求めました。

○検査会場設営は、緊急時にも府職員だけでは対応できないことが明らかに

防災訓練の設営を前日から業者に委託していました。これでは、実際の事故の際に対応できません。府は「防災課だけではやぐらを組むなど出来ない、緊急時に対応できる業者に依頼する、職員も一緒にやる」と答えましたが、緊急時に依頼等できるはずありません。

2024. 1. 17 京都府申入れ参加者一同